

消費税5%インボイス中止

5万8千筆余を手渡す

6月8日、衆議院第二議員 ション実行委員会は「消費税 会館で東京土建など首都圏1 の5%への引き下げ インボ 県連4組合からなる建設アク イス導入中止を求める請願署 名」の提出を 行ない、 30人が参 加しまし た。

熊切健 二東京土 建書記次 長の司会 で集会は 始まり、 実行委員 会を構成 する5団 体の代表 があいさ つ。東京 土建の佐 藤豊副委 員長は「先日消費税を納めた が、負担の大きさを改めて実 感した。消費税は当面5%へ の引き下げ、将来的には廃止 にしてもらいたい。またイン ボイス制度は煩雑な事務が求

められ、請求も今までのよう にくい。導入は中止すべ きだ」などと述べました。

国会議員は畑野君枝衆議院 議員、宮本徹衆議院議員(い ずれも共産)が出席。両議員 は消費税引き下げとインボイ ス中止を求めて国会でも活動 することを約束し、5団体の 代表が5万8861筆(東京 土建は2万8485筆)の署 名を手渡しました。



畑野議員(右から3人目)、宮本議員(4人目)に 署名を手渡す代表。左から3人目が佐藤副委員長

藤豊副委 員長は「先

選挙前の都議会に向けて

五輪よりコロナ対策

6月1日、東京都議会第二 回定例会の開催に合わせて都 議会前行動が実施されまし た。冒頭、東京地評の荻原淳



ボードを持つ右から千葉 常任と田村専従常任

議長より「五輪推進を止めて コロナ対策に集中し、都民の 命と暮らし、医療を守るべき だ」とのあいさつがありまし た。

参加した団体から決意表明 があり、高齢期運動連絡会の 菅谷正見さんからは「立川で は予約対象4万人に対して電 話は20回線しかなく、新宿で は電話がなかなかつながらな い上に有料のナビダイヤルに なっている。社会保障改悪の 根本にあるのは新自由主義の イデオロギード。都議選で審 判を」とワクチン接種の現状 で怒りの報告がありました。

【杉並・書記・喜多正之通 信員】東電の電気メーター交 換工(直接の契約はワットラ インサービス)が不当な首切

ワットラインサービス争議 支援の輪広げよう



東電本社前での行動

りや仕事減に対し、全労連・ 全国一般労組に結集してたた かっていく事件の続報です。

①東電本社前での行動
東京都労働委員会の命令を 無視し続けるワットライン社 (以下ワット社)だけでなく、大 本である東電本社にも解決を 求めて行動しています。東電 への要請は、毎回警備員に門 前払いを受けていましたが、 5月27日の雨の宣伝では初 めて警備員が名刺を受け取る という変化がありました。

②高野清さん(小平東村山支 部)の裁判
後から決めた反則ルールを

さかのぼって適用して解雇さ れた高野清さんの公判が5月 31日にありました。ワット社 側はワット社員立会いのもと で工事し、無事完了の確認ま でした現場で後から「停電で 冷蔵庫が壊れた」として高野 さんの責任を問う不可解な主 張や反則適用の問題でも矛盾 する主張を平気で続け、引き 延ばしをはかっています。

③中央委が6月7日結審
都労委で敗れたワット社は 中央労働委員会でも審議を引 き伸ばし、その間に全組合員 を解雇する実力行使にしまし た。これに対し中労委はワッ

ト社側からの証人尋問要求を 却下して6月7日に結審。12 月にも命令が発せられる見込 みとなりました。この異例の 処置は、それだけワット社側 の行為が悪質とみられている ということです。

④東電への抗議ハガキ支援の 訴え
6月9日、計器工分会の 長谷川好美さん(練馬支部) が杉並支部を訪ね、支援を訴 え、書記局が対応しました。 メーター交換工たちのたたか いはすべての請負労働者たち にかかわる問題です。支援の 輪を広げていきましょう。

東京地評 最賃引き上げ宣伝 東京労働局に交渉も

配布し早朝宣 伝を行ないま した。参加者 は16組織33 人。

井澤智東京 地評事務局長 の司会で6人 がリレートー ク。「屋根の ある所でビー ルを飲んでみ たい」(出版 労連)、「1 日の食費を5 00円に抑え



第3合同庁舎前での宣伝

13人の代表が東京都労働局へ 要請を実施。白滝誠東京地評 副議長が最賃に関する要求 と、労働者代表が連合の独占 となっている審議会の委員に 東京地評を含む労働組合の別 潮流も加えることなどの趣旨

三鷹武蔵野が 自治体へ要請

【三鷹武蔵野・書記・三澤 克己通信員】新型コロナウイルスによ る3度目の「緊急事態宣言」 が発令され度重なる延長がさ れるなか、店舗の設備工事や 造園業などを中心に支部の仲 間からも「一時支援金」の相 談が40件近く寄せられていま す。その一方で、西東京市な ど近隣自治体が事業者に対し て独自の給付制度を実施して いますが、今年度は三鷹市・ 武蔵野市では事業者への給付 制度はいまだに行なわれてい ません。

そこで、三鷹武蔵野支部で は独自の取り組みとして、5 月18日に三鷹市・武蔵野市の 両市に対して要望書を提出し ました。要望内容は、①新型 コロナ対策でリフォームを行 なる市民に対する「リフォーム助成制度」の創設、②新型 コロナで売上が減少した事業 者への給付金制度の創設の2 点です。

また実現の方向性など両市 からの前向きな回答はありま せんが、昨年は武蔵野市に対 し建設業を対象とした給付金 制度の要望を行ない、実現を させてきた実績があります。 これを大きな経験として、引 き続き両市に対して困窮して いる仲間の声を届け、各制度 の創設を求めて運動を進めて いきます。

アスベスト3陣第3期日 建材メーカーを糾弾



地裁前集会で挨拶する松本副本部長

6月4日、東京地裁103 号法廷で首都圏建設アスベス ト訴訟第3陣第3期日が開 廷、当面の審理計画、メーカ ー責任に関する最高裁判決の 要旨、国責任に関する最高裁 判決の要旨と意義について弁 護団が意見陳述しました。

地裁前では雨の降り続くな か、集会を実施。松本久人統 一部副本部長(東京土建副 委員長)が「5月17日の最高 裁判決を受け止め、菅首相は 謝罪した。建材メーカーの代 表者に真摯な謝罪を求めている」と主催者を代表して

あいさつしました。また吉田 重男原告共同代表は6月2日 の衆議院厚生労働委員会を傍 聴し、「特定石綿被害建設業 務労働者等に対する給付金等 の支給に関する法律案」が全 委員の起立で承認されたのを 目の当たりにした喜びを語 り、労働者の健康を犠牲にし て利益をあげた建材メーカ ーがいまだに被害者救済に正 面から向き合おうとしない姿勢 を糾弾しました。

その後、参加者は地裁前か ら衆議院議員会館に移動し、 院内集会を行ないました。

6月7日、東京地評は九段 第3合同庁舎前で最低賃金大 幅引き上げ、全国一律最賃制 を訴えて、「地域間では年収 40万円の賃金格差でも地方 も首都圏も生計費はいっしょ などと書かれたチラシを